

新しい豊かさ協創3

スマートライフ推進協創プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

評価結果を踏まえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 ＊	判断理由
----------	------

【＊進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)		7 件	13 件		19 件	25 件
	—	7 件				

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目 の説明	「みえグリーンイノベーション構想」などの中で取り組むプロジェクト数
26 年度目標 値の考え方	平成24年度の実績値及び平成25年度の目標値を踏まえ、平成26年度も引き続き同程度(6件)のプロジェクト創出をめざすための目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	年次計画のうち 主なもの	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
1 「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化		20 社	20 社		20 社	20 社
		—	113 社				
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援(累計)		18 社	27 社			33 社
2 「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！	大規模な新エネルギー施設の導入		1 施設	1 施設		1 施設	1 施設
		—	1 施設				

実践取組の目標

実践取組	年次計画のうち 主なもの	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
3 「県民の皆さん や企業と取り組む 省エネをはじめと した地域づくりの 推進」に挑戦しま す！	協議会での検 討・取組数		5 件	5 件		5 件	5 件
		—	5 件				
	企業の省エネル ギーにつながる 取組促進		5 社	5 社		6 社	6 社
		—	3 社				

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	85	177		

平成 25 年度の実践取組概要

企業、大学、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を平成 24 年 10 月 1 日に設立し、3つの部会及び研究会等を設置し、次の実践取組 1 から 3 のプロジェクトに取り組んでいます。

<実践取組 1> (グリーンイノベーション推進部会)

・「みえグリーンイノベーション構想」の3つの柱により環境・エネルギー関連産業の育成と集積を促進。

- ① 新エネルギー等を活用した産業振興
- ② 県域を越えた広域連携による新たな産業創生
- ③ バイオリファイナリー促進による新たな産業創生

(エネルギー関連技術研究会)

- ・中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を開催。(9月末実績見込み：太陽エネルギー、燃料電池、省エネ・システムの3分科会開催予定)
- ・県内中小企業と工業研究所が環境・エネルギーに関する共同研究開発を実施。(9月末実績見込み：創エネ関係2件、蓄エネ関係1件、省エネ関係1件)

(みえバイオリファイナリー研究会)

- ・環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「みえバイオリファイナリー研究会」を設立。(9月末実績見込み：5月27日研究会設立)
- ・国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術等の調査、またセミナーなどバイオリファイナリーに着目した取組を実施。(9月末実績見込み：第1回セミナー(5月27日開催))

(自動車の軽量化に向けた研究会)

- ・自動車の共通課題である軽量化・省エネ化を背景にして、自動車の軽量化に向けた研究会を昨年度に引き続き開催。(9月末実績見込み：第9回複合プラスチック研究会(6月20日開催、24社)、

第9回金属材料研究会（7月10日開催、13社） 第7回接合・複合技術研究会（7月23日開催、18社）

（三重県・北海道の産業連携）

- ・平成25年2月21日に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進。

（9月末実績見込み：「ものづくりテクノフェア2013」（札幌市）に出展（7月24日開催））

<実践取組2>（新エネルギー導入部会）

「三重県新エネルギービジョン」の5つの戦略プロジェクトにより新エネルギーの導入を促進。

地域エネルギー創出プロジェクト

まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト

家庭、事業所における新エネルギー導入プロジェクト

エネルギーの高度利用促進プロジェクト

新エネルギー関連産業等育成プロジェクト

（メガソーラー地域活性化研究会）

- ・メガソーラーの整備を契機に産業振興など地域活性化につなげるため、事業者や関係市町等とともに研究会を開催。（9月末実績見込み：木曽岬メガソーラー関係、5月13日、7月16日研究会開催）

（メタンハイドレート地域活性化研究会）

- ・メタンハイドレートを地域経済の振興に活用していくため、国や（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の調査研究の動向を注視するとともに、市町とともに地域活性化につながる取組方策を検討。

（木質バイオマスエネルギー：農林水産部）

- ・森林組合、林家、行政等関係事業者による協議会の開催、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援など木質バイオマスの安定供給体制を構築。

（農業用水を活用した小水力発電：農林水産部）

- ・農業用水を活用した小水力発電施設の導入に向けた中勢用水地区における実施設計の策定。
- ・小水力発電の普及に向けた地域の小水力発電量の賦存量調査や市町及び水路管理者への情報提供及び説明会の実施。

（その他新エネルギーの導入促進）

- ・市町や地域コミュニティ単位で行う地域の新エネルギー資源を活用した創エネ等の取組や家庭、事業者の新エネルギー設備導入の支援。
- ・メガソーラーなど新エネルギーの整備を行おうとする事業者等の相談やメガソーラー等を活用した産業振興、防災対策、環境保全など地域貢献施設の整備を行う事業者の支援。

<実践取組3>（地域モデル検討部会）

- ・産業特性や地域特性など本県の強みを生かし、環境・エネルギー技術やIT技術を活用したビジネスモデルや社会モデルを提案していき、新たなビジネスの創出を促進。

（桑名プロジェクト検討会（市街地））

- ・桑名市の「陽だまりの丘」をフィールドに、地域の安全・安心、子育て環境の課題に対応するため、EV車両のシェア事業、住居等へのエネルギーマネジメントシステム導入など環境・エネルギー技

術を活用したモデル提案を地元関係者と協議・取組の実施。（9月末実績見込み：7月1日検討会開催）

（熊野プロジェクト検討会（中山間部））

- ・熊野市紀和町をフィールドに、地域産業の振興、雇用の場の創出などの課題に対応するため、EV車両の観光周遊手段や非常時の活用、木質バイオマスの地産地消システムなど環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議・取組の実施。（9月末実績見込み：6月27日検討会開催）

（スマートアイランドプロジェクト検討会（沿岸部））

- ・鳥羽市の離島（答志島）をフィールドに、安全・安心や観光振興などの課題に対応するため、島内の周遊性向上を図る超小型電動車両や災害時に利用可能な太陽光発電の導入など環境・エネルギー技術を活用したモデル提案を地元関係者と協議・取組の実施。（9月末実績見込み：6月3日検討会設立）
- ・小型燃料電池を用いた非常用電源の実証試験（平成25年度NEDO補助事業）として、熊野プロジェクト検討会（熊野市）、スマートアイランドプロジェクト検討会（鳥羽市）が、試作品を用いた市場化ニーズ調査についての検討を開始。

（ICTを活用した産業活性化推進協議会）

- ・ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「三重県ICTを活用した産業活性化推進協議会」において、新たなビジネスモデル・社会モデルを検討。（9月末実績見込み：7月17日協議会設立）

（電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業：環境生活部）

- ・企業、団体、大学、行政等が参画した「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」において、今年度の取組内容とそのスケジュールを協議（9月末実績見込み：7月11日協議会開催）

【中間進捗状況】

平成25年度の上半期の成果と残された課題

＜実践取組1＞

（雇用経済部）

（エネルギー関連技術研究会）

- ・県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へと進出できるよう、工業研究所が中心となって「エネルギー関連技術研究会」を昨年7月に設立し、「太陽エネルギー」、「燃料電池」、「二次電池」、「省エネ・システム」の4つの分科会で、新たなビジネスにつながる技術開発などの検討を進めています。そのような検討を進めるなかで、4件のテーマ（創エネ：2、蓄エネ：1、省エネ：1）について、共同研究プロジェクトを開始したところです。
- ・今後は、このような共同研究プロジェクトを実用化に向けてサポートしていくことが必要です。
- ・また、創エネ、蓄エネ、省エネのさらなるプロジェクト化を図り、研究開発の促進、販路拡大、市場拡大につなげていくためには、みえスマートライフ推進協議会やエネルギー関連技術研究会など産学官のネットワークを拡充し、オープンイノベーションを推進・加速させていくことが必要です。

（みえバイオリファイナリー研究会）

- ・高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とした「みえバイオリファイナリー研究会」を5月に設立し、環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題のパラダイム転換につながるような新たなビジネス創出への取組を開始しました。

- ・現在、国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術調査などの基礎調査結果を実施しているところです。今後は、調査結果などを踏まえ、今後の取組方策を研究会で検討し、企業主体の研究開発プロジェクト化を促進していくことが必要です。
- ・今年度、三重大学と県内中小企業が採択を受けたN E D O委託事業である未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発の実証レベルの研究開発に向けて、可能性調査事業を開始し、熊野地域をフィールドに地産地消のビジネスモデルの実現を目指して技術検討及び市場調査を開始しています。

（自動車の軽量化に向けた研究会）

- ・自動車の軽量化に向けては、「複合プラスチック」、「金属材料」、「接合・複合技術」、「C A E活用」、「電動・電装部品」の5つの研究会を通じて、県内企業に対する技術動向等の情報発信を行っています。今後は、工業研究所と連携し、試作・テスト等に向けた技術開発につなげていくことが必要です。

（三重県・北海道の産業連携）

- ・北海道との産業連携について、十勝地域をフィールドに両地域の課題を互いの強みを生かして解決を図ることができるよう企業間の連携・交流を進めています。新たなビジネスを創出し地域経済の活性化につなげていくためには、具体的なプロジェクトを構築し、参画メンバーの拡大や他地域との連携に取り組むなど、ネットワークの拡大を図ることが必要です。

< 実践取組 2 >

（雇用経済部）

- ・「三重県新エネルギービジョン」の目標達成に向け、市町と連携した新エネルギーのまちづくり、地域づくりや、家庭、事業所の取組支援など5つの戦略プロジェクトを進めることが必要です。

（メガソーラー地域活性化研究会）

- ・木曽岬干拓地メガソーラーに関して、メガソーラー整備による新エネ導入を産業振興などの地域活性化につなげていくため、事業者や関係市町などとともに事業調整などにかかる研究会（5月、7月）を実施しました。このような中、5月に地域内に特別目的会社（木曽岬メガソーラー株式会社）が設立され、7月に工事に着手しています。今後も、メガソーラーなどの新エネルギー導入の取組を産業振興など周辺地域の活性化につなげる取組を進めていくことが必要です。

（メタンハイドレート地域活性化研究会）

- ・平成 25 年 3 月に設置した「メタンハイドレート地域活性化研究会」などにおいて、基礎的な知識や技術開発の動向の情報を収集しているところです。今後、具体的な地域活性化につなげる事例などの研究を進めていくことが必要です。

（農林水産部）

（木質バイオマスエネルギー）

- ・安定供給体制づくりに向けて、三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会が9月に開催（1回）される予定であるとともに、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入等を支援（5事業体）しています。また、木質チップ原料の供給を促すため木質チップ原料のストックヤードの確保を支援しています。安定供給体制づくりに向けて、供給事業者の拡大とともに発電や熱利用など木質バイオマスエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。

（農業用水を活用した小水力発電）

- ・中勢用水地区において、小水力発電施設整備のための実施設計に着手しました。施設整備着手に向け、引き続き関係機関との具体的な協議や調整が必要です。

<実践取組 3>

(雇用経済部)

- ・環境・エネルギー関連技術を活用した地域ニーズを踏まえた地域の活性化を進めていくため、桑名、熊野、鳥羽の3つの地域をモデルとして検討部会での議論を開始し、プロジェクトの取組方向の検討、そして、具体的な取組にも着手しつつあります。例えば、

(桑名プロジェクト検討会)

- ・「桑名プロジェクト」では、桑名市の住宅団地(陽だまりの丘)を想定し、EV車両のシェア事業、住居等へのエネルギーマネジメントシステム導入など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を進めています。

(熊野プロジェクト検討会)

- ・「熊野プロジェクト」では、熊野市紀和町などを想定し、EV車両の観光周遊手段や非常時の活用、木質バイオマスの地産地消システムなどを活用したプロジェクトの検討を開始しました。木質バイオマスの効率的な調達システムや木質バイオマスボイラーのほか、コージェネを用いた非常時に電源供給できるシステムの検討を進めていくこととしています。

(スマートアイランドプロジェクト検討会)

- ・「スマートアイランドプロジェクト」では、プロジェクトの検討会を6月に発足し、鳥羽市の離島(答志島)を想定し、離島内の周遊性向上を図る超小型電動車両や、災害時に利用可能な太陽光発電の導入など、安全・安心と観光振興などにつながる地域づくりを地元関係者と検討しています。
- ・このような中、地域との議論のなかで非常時の電源確保など、小型燃料電池を活用した新たな商品開発にも取り組むこととしています。
- ・桑名、熊野、鳥羽の3つのモデル地域の取組を推進していくためには、地域ニーズをとらえてビジネスへと展開しようとする積極的な企業の参画が求められており、企業を加えた分科会の発足など事業の具体化を図る体制を構築し、事業化に取り組むことが必要です。

(ICTを活用した産業活性化推進協議会)

- ・7月に「三重県ICTを活用した産業活性化推進協議会」を県内外の産学官で設立しました。今後、ICTを活用した新たなビジネスモデル・社会モデルの検討を進め、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域の活性化へつなげていくこととしています。

(環境生活部)

(電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業)

- ・電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会を7月11日に開催し、行動計画に掲げた5つの取組項目である「具体的観光プランの作成」、「外宮参道でのショーケース化の実施」、「災害時の車両提供の仕組みづくり」、「充電施設等設置・運用指針の作成」、「シンボルマーク、ピクトグラム等の作成」の具体的な取組内容を決定しました。今後、協議会で購入する一人乗り電気自動車や企業からの提供を受ける二人乗り電気自動車の活用に取り組むことが必要です。

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ・スマートライフの推進のためには、地域の方が何を必要とするか把握するとともに、民間企業だけでなく、起業家、NPO、地域住民も巻き込むことが必要である。
- ・ビジネスにつなげられるものは多くあろうが、民間企業の自発的な取組に全面的に期待することは困難な面がある。事業実施に伴うリスクは行政が担保すべきではなく、FS（事業実現可能性）調査を実施するなど課題をきちんと抽出して、民間事業者がリスクをどう担保していくか考えるべき。
- ・地産地消型、例えばバイオマス発電は地元の木材を活用し、発電設備を地元で製造し、地元へ供給するような仕組みが望ましい。三重県は豊富な地域資源とものづくり企業を合わせ持っている唯一の県ではないか。
- ・バイオリファイナリーが四日市コンビナートで成功できれば、四日市の産業創生になり、ブランディングが生まれ、海外からの視察も期待できる。

平成 25 年度の後半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

（後半期）

＜実践取組 1＞

（雇用経済部）

（エネルギー関連技術研究会）

- ・みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大やエネルギー関連技術研究会の企業ニーズに沿った内容で進めることにより、ネットワークの拡充を図るとともに、4つの分科会（太陽エネルギー、燃料電池、二次電池、省エネシステム）から発展した共同プロジェクトを推進していくことに加え、フィージビリティ調査の実施により、新たな商品開発の取組方向を模索していきます。
- ・後半期からは、採択を受けた環境省の「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」（25・26 年度事業）などを活用して、低炭素社会の実現につながる商品開発の方向性を検討していきます。

（みえバイオリファイナリー研究会）

- ・バイオリファイナリー研究会を適時開催し、参加企業メンバーの意向を踏まえ、有意義な研究会の運営を図ります。
- ・バイオリファイナリーに関する各分野の注視すべき技術項目について整理し、三重県で取り組むべきプロジェクトテーマを検討していきます。
- ・未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発について、採択された可能性調査事業（バイオ燃料の生産技術開発プロジェクト：NEDO）と連携するとともに本事業を地域と一体となって進めることにより、地域の課題解決と産業育成を図ります。

（自動車の軽量化に向けた研究会）

- ・自動車の軽量化については、引き続き研究会、技術交流会を実施し、活動を通じて県内企業がつかんだ課題に対し、今秋開始予定の「戦略産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）」を活用し、川下企業や中小企業にとって真に必要とされる技術を抽出し、課題解決や国等の大型プロジェクトにつながるよう工業研究所等と連携して支援を行います。

（三重県・北海道の産業連携）

- ・北海道との産業連携については、リーディング産業展など情報発信の機会を活用し、両地域の強み

や企業間の取組等を積極的にPRすることで、新たなプロジェクトの創出をめざすネットワークの拡大を促進していきます。また、全体会議を開催し、今後の連携・交流の方向性を検討します。

（省エネルギー技術を活用した新たな産業創生）

- ・県内中小企業と農家などが進める「未利用工場排熱の農業生産システムへの展開事業（平成25年度経済産業省補助事業）」について、植物工場の新たな省エネ技術であるデシカント空調装置の導入試験や、情報通信技術を活用した植物工場の最適環境制御技術の検討など、省エネ技術による農商工連携などの取組も支援していきます。

<実践取組2>

（雇用経済部）

- ・新エネルギービジョンを推進するため、先進地の事例を調査するなど5つの戦略的プロジェクトや目標数値を達成するための方策について検討を進めます。その際、新たに市町との連携を強化していくため、市町職員を対象に新エネルギーを活用したまちづくりの研修会を開催していきます。

（メガソーラー地域活性化研究会）

- ・主に木曽岬メガソーラー事業において、事業者等とともに産業振興など周辺地域の活性化につながる取組を研究会において検討します。

（メタンハイドレート地域活性化研究会）

- ・国等からメタンハイドレートの技術動向の情報を収集するとともに、地域の活性化につながるよう企業や市町とともに研究します。

（農林水産部）

（木質バイオマスエネルギー）

- ・木質バイオマスの安定供給体制づくりを進めるため、引き続き、「三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」を活用して関係者間の連携を強化するとともに、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援を行います。

（農業用水を活用した小水力発電）

- ・中勢用水地区において小水力発電施設整備のための実施設計を着実に進めます。また、農業用水における発電量の賦存量調査を行い、市町及び水路管理者への情報提供をすることにより、自然エネルギー導入に向けた普及啓発に取り組みます。

<実践取組3>

（雇用経済部）

（桑名・熊野・スマートアイランドプロジェクト検討会）

- ・桑名、熊野、鳥羽の3つの地域モデルの検討会に、産学官民全員参加型のプロジェクト化を目指す分科会を設置し、ビジネスモデルの具体化に向けて取組を進めます。
- ・例えば、「桑名プロジェクト」については、「交通サービスモデル検討分科会」、「医療・子育て情報事業検討分科会」、「住宅等へのエネルギーマネジメントシステム検討分科会」の3つの検討分科会において、地域に加え参画企業と今後のプロジェクトを検討していきます。
- ・また、「熊野プロジェクト」についても、「未利用木質バイオマスの地産地消型熱利用検討分科会」、「電動車両の利活用方法検討部会」、「マイクロ水力発電分科会」の3つの検討分科会を設け、今後のプロジェクトを検討していきます。その際、電動車両の利活用方法では、観光周遊手段と非常時

の電源供給手段として、自動車関係企業の参画のもと、手段として最適な電動車両が何であるか等、議論を深めていくこととしています。

- ・さらに、「スマートアイランドプロジェクト」では、シート型太陽光発電装置などを照明などの電源として活用する自然を生かした新たな観光施設の検討を行うこととしており、新たな観光ビジネスの構築に向けた実証を下半期から開始します。
- ・熊野プロジェクト検討会（熊野市） スマートアイランドプロジェクト検討会（鳥羽市）の防災訓練などと連携し、小型燃料電池を活用した非常用の電源確保などユーザーニーズの把握や、県内ものづくり中小企業との意見交換などの取組を進めていきます。

（ICTを活用した産業活性化推進協議会）

- ・「ICTを活用した産業活性化推進協議会」においては、「観光WG（行動分析、周遊動向）」、「医療WG（未病健康サービス）」、「共通基盤WG（共通プラットフォーム）」などを立ち上げる予定であり、協議会員の拡大などネットワークの拡充を図るとともに、新たなビジネスモデル・社会モデルの検討を行っていきます。
- ・例えば、伊勢志摩をフィールドとして、検査サービスと組み合わせた医療ツーリズムの検討や、身体部位センサー、健康診断データと治験ネットワークとの連携による医工連携プロジェクトなどの検討を進めてまいります。

（環境生活部）

（電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業）

- ・電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会では、EV等ドライブルートの作成、シンボルマークデザインの発表・広報、充電施設等設置・運用指針の作成等の取組を進めていきます。

（翌年度）

<実践取組1>

（雇用経済部）

（エネルギー関連技術研究会）

- ・エネルギー関連技術研究会の開催や共同研究を実施するとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を工業研究所とも連携して強化します。
- ・今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、実用化の可能性が高いテーマについては、来年度の国のプロジェクトへの提案に向けて取り組みます。
- ・環境省の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。

（みえバイオリファイナリー研究会）

- ・参加企業メンバーと有意義な研究会の運営を図り、企業が主体となった研究開発プロジェクトの構築を図り、産業創生に取り組みます。
- ・未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発について、地産地消のビジネスモデルの実現を目指し、地域社会と連携しながら調査事業の結果を踏まえ、実用化に向けた取組を進めてまいります。

（自動車の軽量化に向けた研究会）

- ・自動車の軽量化については、同じ課題を持つ他県と連携し、既存テーマの深堀りや参加企業によるプロジェクト化、新テーマの発掘、新たな交流会開催企業の開拓を進めていきます。

（三重県・北海道の産業連携）

- ・北海道連携における十勝ラウンドの成果等を検証し、地域の課題解決につながるプロジェクトの創出を支援するとともに、参画メンバーや他の地域ラウンドへの拡大を検討していきます。

<実践取組 2>

（雇用経済部）

- ・三重県新エネルギービジョンの推進に向け、市町と連携した新エネルギーのまちづくりの取組や家庭、事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備への支援を行えるよう、国等のさまざまな支援策等を活用し、新エネルギーの導入を促進します。

（メガソーラー地域活性化研究会）

- ・主に木曽岬メガソーラー事業において、周辺地域の活性化に事業者とともに取り組みます。

（メタンハイドレート地域活性化研究会）

- ・次世代のエネルギーであるメタンハイドレートの実用化に向けた技術動向や地域活性化につながる方策について、市町や企業などと研究を続け、国に対して提言活動ができるような研究会組織のレベルアップを進めます。

（農林水産部）

（木質バイオマスエネルギー）

- ・平成 26 年秋に本格稼働予定の県内初の木質バイオマス発電事業に向けて、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援を行うなど、木質バイオマスを安定供給できる体制づくりに取り組みます。

（農業用水を活用した小水力発電）

- ・中勢用水地区において、実施設計に基づき、小水力発電施設の整備に着手します。また、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、市町及び水路管理者と連携して、自然エネルギー導入に向けた普及啓発に取り組みます。

<実践取組 3>

（雇用経済部）

（桑名・熊野・スマートアイランドプロジェクト検討会）

- ・桑名、熊野、鳥羽の 3 つの地域モデルの検討会並びに分科会を運営し、ビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しつつ取組を進めます。
- ・小型燃料電池を活用した非常時の電源確保など地域と連携した取組や県内企業との連携による小型燃料電池を活用した新たな商品の開発支援など、新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進めていきます。
- ・「熊野プロジェクト」については、県内大手機械メーカーなど企業参画のもと、熊野市と連携しながら事業の具現化に向け、国の支援策を活用しつつ取組を進めます。また、自動車関連企業からの E V、P H V 等電動車両の貸し出し（試験運用）を受け、企業とも連携し、熊野市と事業の具現化に向け、国の支援策を活用しつつ取組を進めます。
- ・また、「スマートアイランドプロジェクト」では、新たな観光施設の実証結果（旅行者のニーズ把握など）を踏まえ、新たな観光誘客方策としての電動アシスト自転車や超小型車両の活用、流木などバイオマスを活用した熱利用などの再生可能エネルギーの利活用にも取り組んでまいります。

（ＩＣＴを活用した産業活性化推進協議会）

- ・引き続き、三重県ＩＣＴを活用した産業活性化推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。
- ・県庁内で保有する行政情報のオープンデータ化に向けた検討を行うとともにＩＣＴ・ビッグデータ等を活用した伊勢志摩などでの観光、医療の新たなビジネスモデルの実証実験につなげていきます。

（環境生活部）

（電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業）

- ・電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会において作成した行動計画に基づいて、超小型モビリティ等のＥＶ等の活用やＥＶ等ドライブマップの作成等により、ＥＶ等で観光できる環境づくりを進めていきます。